

NPO ファイナンス (10) ソーシャルインパクト評価に関するセミナー の開催について

(特非) CNCP NPO ファイナンス研究会 会員

(特非) 社会基盤ライフサイクルマネジメント研究会理事 **足立 忠郎**



サービス提供部門の NPO ファイナンス研究会では、ソーシャル・インパクト・ボンド (SIB) という資金調達手法の適用可能性を検討している。Vol.42 においてインフラメンテナンス国民会議のロジックモデルとインパクトマップを事例として、NPO 法人にとって有力な資金調達手法として SIB の可能性について紹介した。

今回は CNCP で関わっている 3 つの事業の中間報告としてセミナーを開催したので、その概要と、図表を添え「ウナギ完全養殖」および「電線地中化」事例の事業モデルを掲載している。

1. セミナーの概要について

セミナー名称：ソーシャルインパクト評価と建設分野におけるモデル事業への挑戦

開催時期及び場所：3月23日(金) 13:30~16:30、千代田区錦町名古屋ビル会議室

CNCP 会員、CNCP サポーターなど約 30 名が参加した。

2. セミナーの内容について

(1) 基調講演：「ソーシャルインパクト評価とは何か」

新日本有限責任監査法人パブリック・アフェアーズグループ リーダー 高木麻美氏

社会的インパクトが注目されている背景として、①企業の社会性を考慮することが長期的価値の最大化に寄与するという投資家の意識の変化、②ESG(環境・社会・起業統制)投資の増加、③SDGs(持続可能な開発目標)への関心の高まり、④「休眠預金の活用」への活用実績などを紹介いただいた。また実例を示しながらロジックモデルとインパクトマップ作成のポイントを示していただいた。「手段」ではなく「成果」を示すことが必要であること、資金調達の場合はどのアウトカム(成果)に対して支払いの条件を設定するか、変化をいかに示すかに留意すべきであることを理解した。



高木氏の基調講演の様子

(2) 事例研究成果発表

以下の 3 件のロジックモデルとインパクトマップを紹介した。

1) SIB ファイナンス適用事業化検討例

⇒具体的な SIB ファイナンス適用検討の可能性の高い 2 つの事業

- ① ウナギ完全養殖インフラ整備事業 【CNCP シンクタンクチーム 小重忠司氏】
- ② 電線の地中化事業【NPO 法人電線のない街づくり支援ネットワーク 井上利一氏】

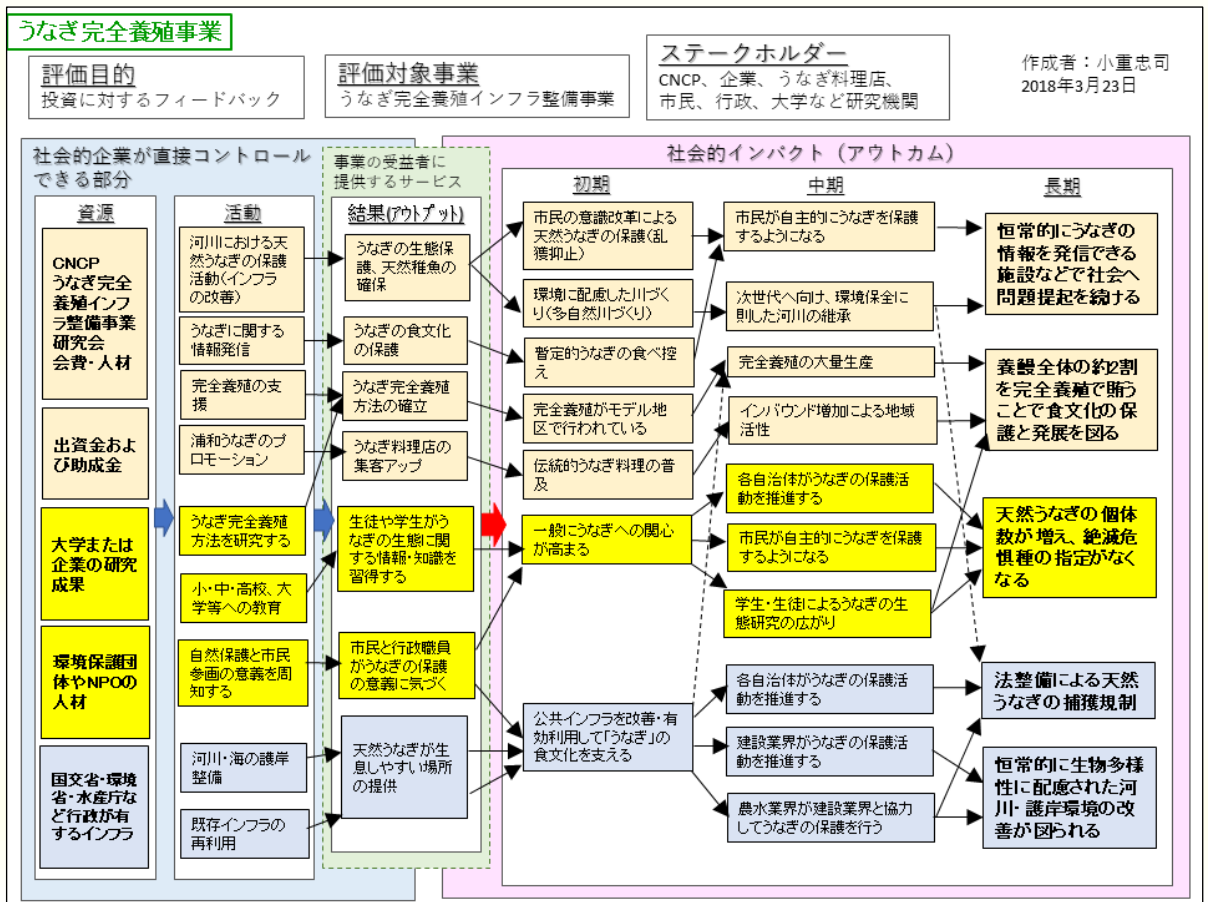
2) 課題解決型事業へのソーシャルインパクト評価の適用例

⇒金額的価値までは算出しないが、成果の指標値達成評価(テータ化)を行う事業

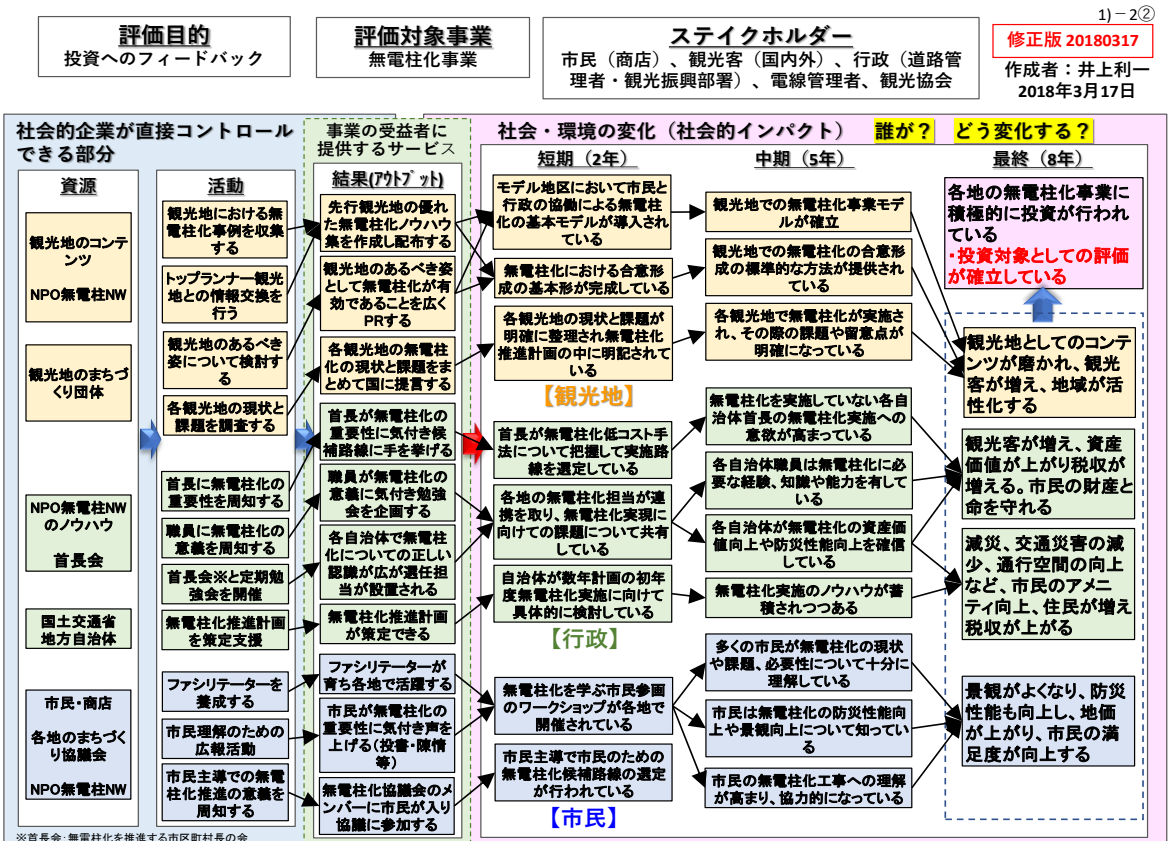
- ③ インフラメンテナンス国民会議市民参画フォーラムでの検討

【CNCP インフラメンテナンス研究会 足立忠郎】

このうち、SIB に関わる事業例 1)①、②のロジックモデルとインパクトマップの具体例は以下のとおりである。文字を追ってその考え方の意図するところを感じてもらえれば幸いである。



うなぎ完全養殖のロジックモデル



無電柱化のロジックモデル

No.	アウトカムの種類	ステークホルダー	期待される変化	詳細アウトカム	測定方法	[変化を示す] データ・指標	<A> 指標値 [どのくらい]	 金銭代理指標	<C> 死荷重・寄与度・避減	<A×B×C> 金銭的価値
31	長期アウトカム	市民、行政	恒常的にうなぎの情報を発信できる施設などで社会へ問題提起を続ける	うなぎ資料館の設立などで市民が常に問題意識を持つことができるようになる	自治体データ	自治体による調査	1億人の1% 100万人	1人が意識を変える価値 153円	-30%	107,100,000円
32	(8年~15年)	養鰻業	養鰻全体の約2割を完全養殖で賄うことで食文化の保護と発展を図る	うなぎの完全養殖の2割達成	水産庁データ	人工種苗の養鰻池入れ数	池入れ量 19.6t=9,800万匹の20% 1,960万匹	養鰻業者買取価格1匹 150円	-30%	2,058,000,000円
33		うなぎ料理店		うなぎの蒲焼を提供する料理店の維持・増加	総務省ほかデータ	うなぎ料理店への来客数およびうなぎ料理店の数	全国合計 3,000店舗 ×1,000人	うなぎ平均価格 1人前 3,000円	-60%	3,600,000,000円
34		漁業、養鰻業	天然うなぎの個体数が増え、絶滅危惧種の指定がなくなる	国際自然保護連合(IUCN)によるレッドリストの解除	国際自然保護連合データ	天然うなぎと天然稚魚の数	年間漁獲量34万匹の10% 34,000匹	産卵前のうなぎ1匹の価値 45,000円	-50%	765,000,000円
35		市民、行政	法整備による天然うなぎの捕獲規制	一般のうなぎ捕獲を法律で規制する	自治体データ	自治体による法律の順守	1億人の1% 100万人	153円	-30%	107,100,000円
36		漁業、養鰻業、建設業	恒常的に生物多様性に配慮された河川・護岸環境の改善が図られる	治水・利水・環境が整った河川および護岸管理の実績と維持	国交省・環境省のデータ	多自然川づくりによる生物多様性の調査	34,000匹	45,000円	-50%	765,000,000円

うなぎ完全養殖のインパクトマップ(一部)

No.	アウトカムの種類	ステークホルダー	アウトカムのカテゴリ	期待される変化	測定方法	[変化を示す] データ・指標	<A> 指標値 [どのくらい]	 金銭代理指標	<C> 死荷重・寄与度・避減	<A×B×C> 金銭的価値
29		観光協会、行政、市民	観光地	観光地としてのコンテンツが磨かれ観光客が増え、地域が活性化する	統計	入り込み観光客数	2倍以上 (3,557,000人 25年)	1785	-30%	177,778,860
30	長期成果アウトカム	自治体職員、首長	行政	観光客が増え、資産価値が上がり税収が増える。市民の財産と命を守れる	統計	①税収 ②被害総額	①1.5倍以上 ②1/2以下	①2.9億円 ②8.7億円	①-30% ②-30%	①304,500,000 ②304,500,000
31		市民、行政	市民	景観がよくなり、防災性能も向上し、市民の満足度が向上する	統計	路線価×7% UP	1km ²	4,200円/m ²	-30%	2,940,000,000

無電柱化のインパクトマップ(一部)

3. パネルディスカッション

テーマ「3つの事例にみるソーシャルインパクト評価の展望と課題」

モデレーター：足立忠郎

パネラー：高木麻美氏、小重忠司氏、井上利一氏、和久昭正氏【CNCP】

討論において高木氏や参加者からいただいたアドバイスの一部を、以下に紹介しておきたい。

- 和久委員から補足説明のあった VE の機能系統図は目的・手段の関係で表現されているが、ロジックモデルは原因・結果の因果関係で纏められ、類似性がある。目的に応じて使い分けるのが効率的である。事業戦略作成などにはロードマップが有効な場合もある。
- ロジックモデルは、各事業およびアウトカム間の関連性、時系列性が取り入れられて、最終目的を達成するプロセスをステークホルダー間で共有、合意する手段として有効である。
- インパクトマップは、必ずしも網羅的に作成する必要はない。評価の目的に応じてどのアウトカムに対してどこまで検討するかを事前に決めておくと効率的である。SIB 資金の出し手がイメージしやすいアウトカムに絞り込んで金銭的価値化することも重要である。
- 測定方法としてアンケートがあるが手間とコストがかかる。先行事例等代用できる指標を探して利用すると効率的である。そうした手引書、データ集の作成と公開など今後の課題は多い。
- 昨年には、国交省のまちづくり委員会で社会的インパクト評価について講演する機会があったり、今年の2月には経産省と厚労省主催の SIB セミナーに内閣府、総務省、法務省も共催して課長クラスが話し合うという、省際的な動きがあったりしている。また、内閣府では PFI と SIB の関連性に関心を持っている。それぞれ思いは様々だが、少しずつ動き出しているのが分かる。